

岸田文雄新総裁に望むのは、 霞が関の自由闊達な議論の解禁

東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹

自民党総裁選挙で岸田文雄氏が新総裁に選ばれた。国会の承認を経てわが国の第100代総理大臣に就任する。新総理には、安倍政権・菅政権のバックボーンとなってきた新自由主義的な経済政策が変わることを期待したい。

さてわが国には、新型コロナへの医療提供対策の整備や傷んだ経済への対応、遅れているわが国のデジタル対応の加速、拡大しつつある格差への対応など多くの課題があるが、それらを進めていくうえで、霞が関（官僚組織）の専門性の十分な活用と、その前提としての、自由闊達な議論の解禁を望みたい。

筆者は今、小泉政権以降の消費税議論を振り返る作業を行っているが、驚くのは、小泉政権時代の経済政策論争のすさまじさ、熱いエネルギーである。「上げ潮派」と「財政規律派」の論争が根っこにあり、経済財政諮問会議の場で、「石・本間論争」、「マンキュー・サンキュー論争（吉川・竹中論争）」、デフレを巡る激しい議論など、専門性に裏付けられた実に多彩な議論が行われてきた。大いに参考にしたい事実である。

とりわけ財政再建の手法を巡っては大きな意見対立があり、学者を巻き込んだ議論となったのだが、この背景には、小泉総理が、「私

の任期中には消費税を上げる環境にはない」と言明しつつも、財政健全化に向けての手法・政策や消費税率を巡る議論については、自由闊達に行うことを容認したことにある。

その結果、与謝野馨氏を中心とする「財政健全派」と竹中平蔵氏や中川秀直氏（当時自民党幹事長）の「上げ潮派」との間で、財政再建や社会保障財源確保のための消費税率引き上げについて、橋本行革で設立された経済財政諮問会議の場を中心に、活発な政策議論が行われたのである。

筆者も、当時兆しが生じつつあったデフレ経済について諮問会議で議論が行われることになり、当時の塩川大臣に「よいデフレ・悪いデフレ」という資料を作成、省内の議論を経て説明したことを思い出す。結果、平成14年2月12日に開催された経済財政諮問会議第3回で、日銀総裁も加わり、デフレ問題について様々な意見交換が行われ、その後の政策につながった (<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2002/0212/agenda.html>)。

実は自由闊達な議論は、民主党鳩山政権でも行われた。2009年8月30日の衆議院選挙を

経て鳩山由紀夫氏を首相とする連立内閣（民社国連立政権）が誕生した。民主党のマニフェスト（政権公約）には、消費増税は記載されておらず、鳩山総理も「4年間は消費税を上げない」と公言していたのだが、消費税を巡る議論は禁じなかったため、税制改革の必要性を認識した藤井裕久氏や菅直人氏は、財務省と協力しつつ税制改革に向けての準備を進めていった。これが野田内閣の下での社会保障・税一体改革につながった。

この自由闊達な議論が失われたのは、第2次安倍政権からである。安倍総理・菅官房長官の政策手法は、専門性を持つ官僚組織の議論を経て政策決定を行うというプロセスをとらず、経済産業省出身の秘書官や内閣総理大臣補佐官など少人数の取り巻きで出口・結論

を決めて、それを官僚機構に命じるというスタイルをとったので、政策についての議論はほとんどなくなった。内閣人事局の創設もあり、少人数で決めた結論に疑問を持つ役人は、更迭されるか付度するか、どちらかになる。菅政権も基本的にその手法を踏襲した。

新総裁に望みたいのは、霞が関が積み上げてきた経験や知識を活用すること、そのためには霞が関に自由闊達な議論を許容することである。十分な議論のうえでの「決断」と「責任」こそ政治家の役目だ。

社会保障・税一体改革議論の経緯については、東京財団政策研究所のホームページから消費税アーカイブ (<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3519>) にアクセスしていただければ幸いである。